

特定事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市右京区梅津高畝町47番地				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日新電機株式会社 代表取締役社長 天野 嘉一				
特定事業者の主たる業種	電気機械器具製造				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月				
基本方針	・全社エネルギー使用量の削減、環境マネジメントシステムの導入により売上げ高CO2原単位を平成22年に平成2年度比25%削減。 ・全社SF6ガス排出率の削減、環境マネジメントシステムの導入により平成22年度に大気排出率を2%以下にする。				
推進体制	環境マネジメントシステムの運用による推進体制 各事業部の環境部門責任者、環境対策責任者による活動の推進、毎月進捗管理を実施				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	京都・前橋地区			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	取得年月日	平成13年6月13日			
	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	平成20年度	本社、久世、九条	蛍光灯のインバータ化、高効率トランスへの更新、高性能SF ₆ 回収装置の設置		
	平成21年度	本社、久世、九条	蛍光灯のインバータ化、高効率トランスへの更新、高性能SF ₆ 回収装置の設置		
平成22年度	本社、久世、九条	蛍光灯のインバータ化、高効率トランスへの更新			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	11,788.4 t	11,650.3 t	-2.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	9,638.9 t	7,296.7 t	-24.3 %	
	排出合計	21,427.3 t	18,847 t	-12.0 %	
目標設定の考え方	全社の基本計画の内、京都地区の施策を抽出し、施策を再統合した				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	本社工場	二酸化炭素換算 (生産高)	0.608 t-CO ₂ /百万円	0.495 t-CO ₂ /百万円	-18.5 %
	久世工場	二酸化炭素換算 (生産高)	0.243 t-CO ₂ /百万円	0.226 t-CO ₂ /百万円	-7.2 %
	九条工場	二酸化炭素換算 (生産高)	0.254 t-CO ₂ /百万円	0.235 t-CO ₂ /百万円	-7.2 %
	原単位の指標及び計画数値設定の考え方	活動は生産高に比例するので、全社計画を生産高原単位で立案した全社の基本計画の内、京都地区の施策を抽出し施策を再統合した			
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度 (計画)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		
	市内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t		
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t		
	削減量等合計	(購入量) kwh	(削減量) t	t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1. 社内及び家庭内へ、社報、社内Web等により地球温暖化防止に対する啓発を実施。				
	2. 京都市内の小学校へ、環境教育の一環として、地球温暖化防止に向けた環境教育を実施。				
	3. グリーン調達を通じて、取引先へEMS等の導入により地球温暖化防止を働きかけ実施。				
	4. 地球温暖化防止策として、関係各部門でエコドライブを推進中。				
	5. LCA的には温暖化への影響はほとんど「製品の使用時」なので、省エネ製品の開発に力を入れる				
	6. 京都市が呼びかけるライトダウンキャンペーンに参加する				
特記事項	1. 報告範囲は、京都市内の、生産拠点の関係会社をすべて含む				
	2. 環境 (CSR) 報告書 (http://nissin.jp/env/06.html) で詳細な目標、活動内容を開示。				
	3. エネルギー起源のCO ₂ 排出量は平成2年度基準で平成16年度は約12%削減。(絶対量で1712t-CO ₂ 削減)				
	4. SF ₆ ガスの排出量は平成11年基準で平成16年は93%削減。(絶対量で86500t-CO ₂ 削減)				
	5. SF ₆ ガスについては、温対法に基づく計測で報告。				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、CO₂工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。

注5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

注6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。